平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月6日

上場会社名　日本パレットプール株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4690　URL　http://www.npp-web.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 有田　栄一
問合せ先責任者　(役職名) 財務部長　(氏名) 曽我　智樹　TEL　06-6373-3231

四半期報告書提出予定日　平成29年11月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,019	△5.4	△48	△282.6	8	△89.8	△3	△107.1
29年3月期第2四半期	3,191	△3.4	26	△64.8	86	△36.5	49	△36.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△0.42	—
29年3月期第2四半期	5.86	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,732	3,915	40.2
29年3月期	9,755	3,973	40.7

(参考) 自己資本　30年3月期第2四半期　3,915百万円　29年3月期　3,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	1.0	60	△24.6	121	△34.6	60	19.6	7.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	8,500,000 株	29年3月期	8,500,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	83,558 株	29年3月期	83,558 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	8,416,442 株	29年3月期2Q	8,416,442 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（会計方針の変更） …… 7
（会計上の見積りの変更） …… 7
（修正再表示） …… 7
３．その他 …… 8
継続企業の前提に関する重要事象等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間における国内経済は、企業の生産・サービス活動に持ち直しの動きがみられ、雇用や所得環境も改善に向かうなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外における地政学リスクや米国・欧州の政治動向が、為替や原油価格等に影響を及ぼしかねない緊迫した状況が継続しました。

このような経営環境のもとで、当社は既存顧客の拡大や新規顧客の獲得による売上増を図ってまいりましたが、「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、当事業年度に入っても顧客側の生産調整や在庫調整等による取引数量の減少傾向が続き、その他一般顧客向けレンタルも生産数量の縮小等の影響を受けて減収を余儀なくされました。販売売上高は前年同四半期の取引額を上回りましたが、当第２四半期累計期間の売上高総額は30億19百万円で前年同四半期比１億71百万円（5.4%減）の減収となりました。

売上の減少を補うべく、パレットの新造投資を抑制するとともに、現有資産の有効活用、運用面の効率化等のコスト削減に努め、一定の成果を上げましたが、当事業年度からのパレットの管理方法の見直しにより売上原価が増加したため、営業費用は30億68百万円で前年同四半期比96百万円（3.0%）減にとどまりました。

この結果、営業損失48百万円（前年同四半期は営業利益26百万円）、経常利益８百万円（前年同四半期比77百万円89.8%減）、四半期純損失３百万円（前年同四半期は四半期純利益49百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第２四半期会計期間末の総資産は、97億32百万円で、前事業年度末に比べ23百万円、0.2%減となりました。

流動資産は、14億66百万円で、前事業年度末に比べ71百万円、5.1%増、固定資産は、82億65百万円で、前事業年度末に比べ95百万円、1.1%減となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金及びレンタル未収金の増加等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、貸与資産及び無形固定資産の減少等によるものです。

流動負債は、35億47百万円で、前事業年度末に比べ２億29百万円、6.9%増、固定負債は、22億69百万円で、前事業年度末に比べ１億95百万円、7.9%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、リース債務及び未払消費税（「その他」に含む）の減少はあったものの、買掛金及び１年内返済予定の長期借入金の増加等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金及び長期未払金の減少等によるものです。

当第２四半期会計期間末の純資産は、39億15百万円で、前事業年度末に比べ57百万円、1.5%減となりました。これは、利益剰余金の減少等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前四半期純利益が８百万円となったほか、減価償却費12億37百万円などにより12億60百万円の収入（前年同四半期比4.6%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより９億６百万円の支出（前年同四半期比11.5%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出５億39百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出1億25百万円及び割賦債務の返済による支出93百万円などにより、３億18百万円の支出（前年同四半期比43.1%減）となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年５月９日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

1．四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,978	544,980
受取手形	18,934	17,749
レンタル未収金	636,328	675,532
売掛金	149,481	159,186
未収還付法人税等	24,953	—
その他	57,016	70,028
貸倒引当金	△576	△612
流動資産合計	1,395,117	1,466,865
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
賃貸用器具（純額）	7,240,581	7,158,964
貸与資産合計	7,240,581	7,158,964
社用資産		
建物（純額）	114,112	109,805
土地	483,126	483,126
その他（純額）	72,034	70,020
社用資産合計	669,273	662,952
有形固定資産合計	7,909,855	7,821,917
無形固定資産	177,013	145,860
投資その他の資産		
投資有価証券	225,899	233,890
その他	48,946	64,927
貸倒引当金	△912	△896
投資その他の資産合計	273,933	297,921
固定資産合計	8,360,802	8,265,700
資産合計	9,755,919	9,732,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	733,474	1,006,585
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,310	1,085,144
リース債務	183,452	57,625
未払法人税等	5,575	43,491
引当金	43,135	41,382
その他	298,756	283,069
流動負債合計	3,317,703	3,547,298
固定負債		
長期借入金	1,961,204	1,859,478
引当金	18,049	19,716
長期未払金	454,527	360,846
資産除去債務	30,252	29,673
繰延税金負債	1,026	—
固定負債合計	2,465,060	2,269,713
負債合計	5,782,764	5,817,012

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成29年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	2,699,465	2,637,027
自己株式	△17,381	△17,381
株主資本合計	3,936,493	3,874,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,662	41,497
評価・換算差額等合計	36,662	41,497
純資産合計	3,973,155	3,915,553
負債純資産合計	9,755,919	9,732,565

（２）四半期損益計算書

第２四半期累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
売上高	3,191,120	3,019,707
売上原価	2,698,458	2,630,415
売上総利益	492,662	389,291
割賦販売未実現利益繰入額	7,275	3,258
割賦販売未実現利益戻入額	2,208	3,973
差引売上総利益	487,595	390,007
販売費及び一般管理費	460,941	438,688
営業利益又は営業損失（△）	26,653	△48,680
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	2,111	2,490
紛失補償金	46,530	50,395
廃棄物処分収入	30,459	23,357
その他	5,646	921
営業外収益合計	84,766	77,173
営業外費用		
支払利息	25,237	19,718
営業外費用合計	25,237	19,718
経常利益	86,182	8,774
特別利益		
固定資産売却益	―	200
特別利益合計	―	200
税引前四半期純利益	86,182	8,974
法人税、住民税及び事業税	27,011	34,064
法人税等調整額	9,855	△21,567
法人税等合計	36,866	12,496
四半期純利益又は四半期純損失（△）	49,316	△3,522

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	86,182	8,974
減価償却費	1,230,577	1,237,697
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,413	△1,752
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,336	1,666
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	20
受取利息及び受取配当金	△2,129	△2,498
支払利息	25,237	19,718
固定資産除却損	△181	80,011
固定資産売却損益（△は益）	―	△200
売上債権の増減額（△は増加）	△22,959	△44,126
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,599	△2,722
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,427	△20,342
未収又は未払消費税等の増減額（△は減少）	△58,035	△30,748
その他	34,978	11,518
小計	1,276,389	1,257,215
利息及び配当金の受取額	2,123	2,495
利息の支払額	△24,652	△19,430
法人税等の還付額	―	24,953
法人税等の支払額	△48,700	△5,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,159	1,260,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	45,000	45,000
投資有価証券の取得による支出	△534	△552
有形固定資産の取得による支出	△808,545	△900,737
有形固定資産の売却による収入	―	200
無形固定資産の取得による支出	△800	―
その他	△2,860	△4,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812,740	△906,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,030,000	4,030,000
短期借入金の返済による支出	△4,030,000	△4,030,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△586,404	△539,892
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△101,261	△125,826
割賦債務の返済による支出	△112,273	△93,561
配当金の支払額	△58,915	△58,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,854	△318,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△166,435	36,001
現金及び現金同等物の期首残高	598,145	360,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	431,709	396,075

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（修正再表示）

該当事項はありません。

２．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。